

2017年度第2四半期決算

2017年11月6日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

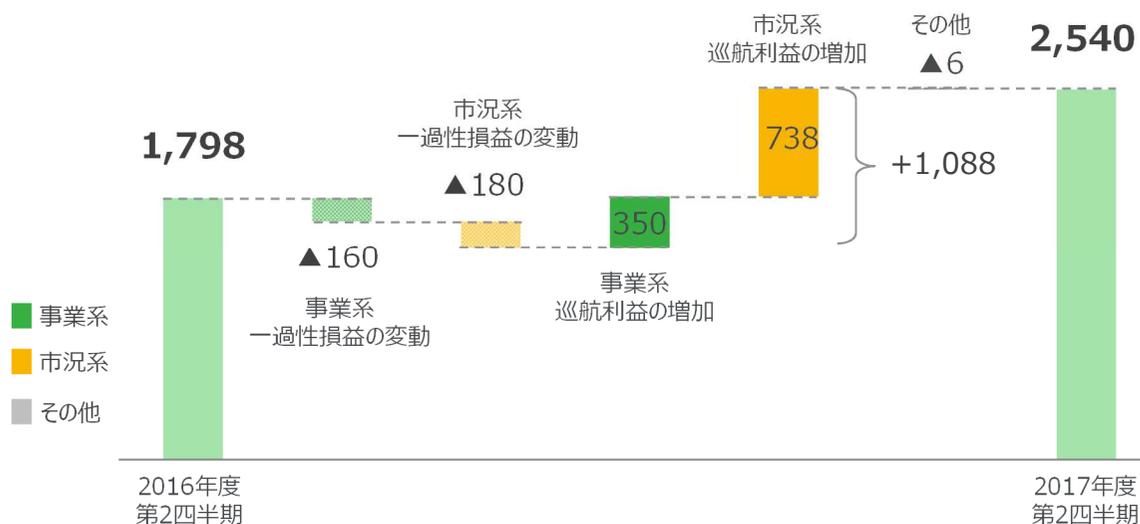
2017年度第2四半期決算

	2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減	2017年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	1,798億円	2,540億円	+742億円	5,000億円	51%
事業系	1,490億円	1,680億円	+190億円	3,480億円	48%
市況系 [※]	295億円	853億円	+558億円	1,460億円	58%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

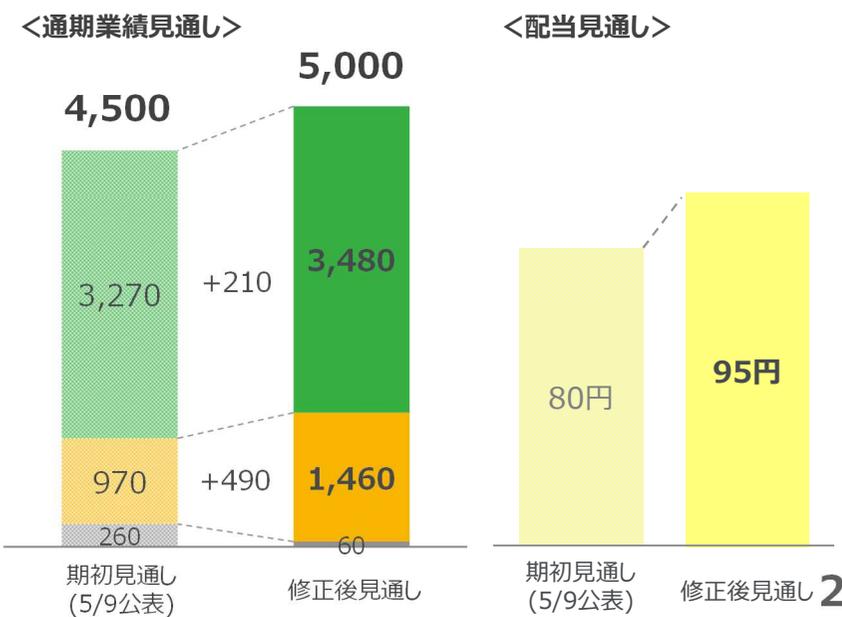
2017年度第2四半期決算の概要

- ✓ 事業系は、LNG関連事業やアジア自動車事業、鮭鱒養殖事業を中心に巡航利益が前年同期比+350億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、前年同期に計上したシェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動があったものの、豪州石炭事業を中心に巡航利益が前年同期比+738億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、巡航利益は合計で前年同期比+1,088億円の増加。



2017年度通期業績見通し

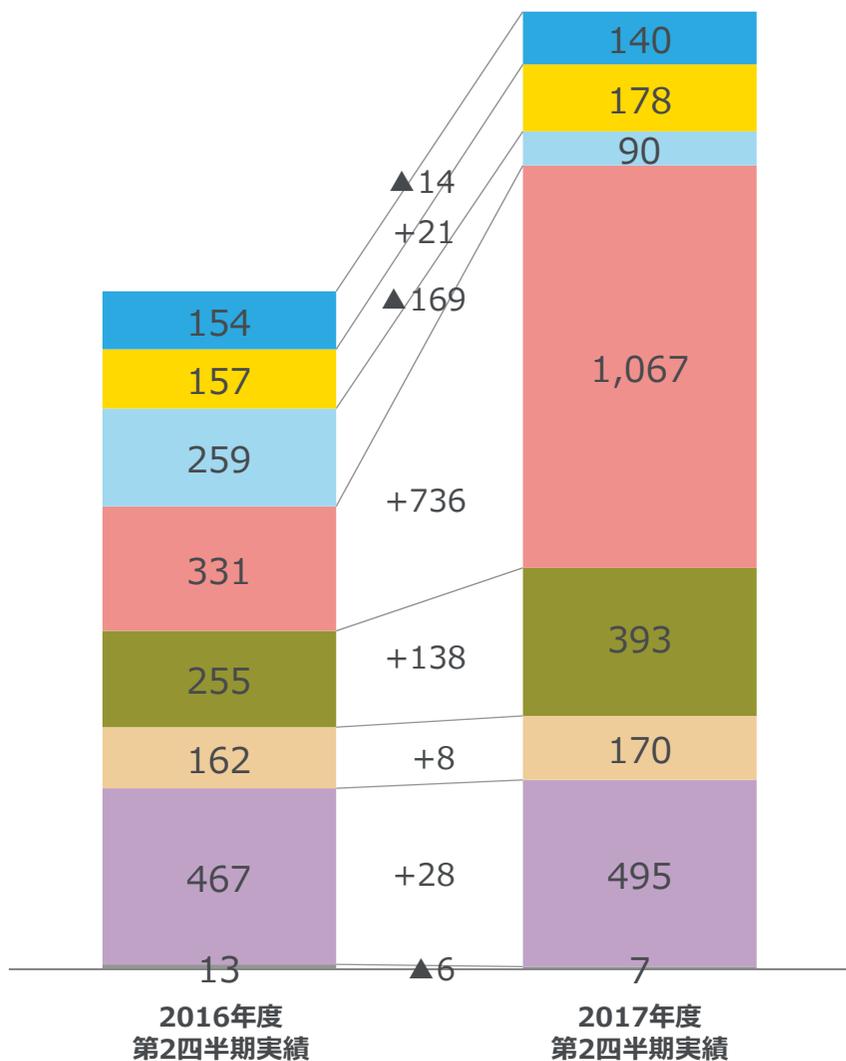
- ✓ 事業系・市況系ともに巡航利益が順調に推移していることなどを踏まえ、通期業績見通しを過去最高益となる5,000億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しを80円から95円に修正。



セグメント別の状況

(億円)

1,798 ➔ +742 ➔ 2,540



- **地球環境・インフラ事業 (前年同期比 ▲9%減益)**
 海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など

- **新産業金融事業 (前年同期比 +13%増益)**
 ファンド評価益の増加など

- **エネルギー事業 (前年同期比 ▲65%減益)**
 LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、シエルガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など

- **金属 (前年同期比 +222%増益)**
 豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益の増加など

- **機械 (前年同期比 +54%増益)**
 アジア自動車事業における持分利益の増加及び船舶事業における一過性損失の反動や売船益など

- **化学品 (前年同期比 +5%増益)**
 -

- **生活産業 (前年同期比 +6%増益)**
 前年同期の食肉事業における一過性利益の反動の一方、米州穀物事業の改善や鮭鱒養殖事業における販売価格上昇及び数量増加など

- **その他**
 -

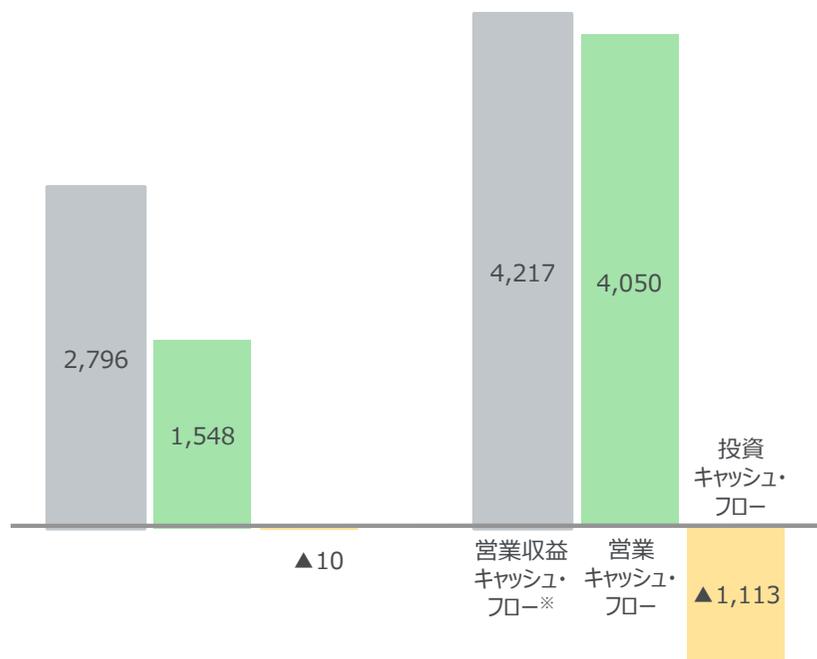
キャッシュ・フローの状況

2016年度
第2四半期

2017年度
第2四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF	投資CF			計	
	新規投資	売却及び回収	ネット		
営業収益CF + 投資CF	4,217	▲3,017	1,904	▲1,113	3,104

新規投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） シェールガス事業（エネルギー事業） 豪州石炭事業（金属）	上場有価証券（エネルギー事業） 不動産関連事業（新産業金融事業）

<フリーキャッシュ・フロー>

+1,538

+2,937

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

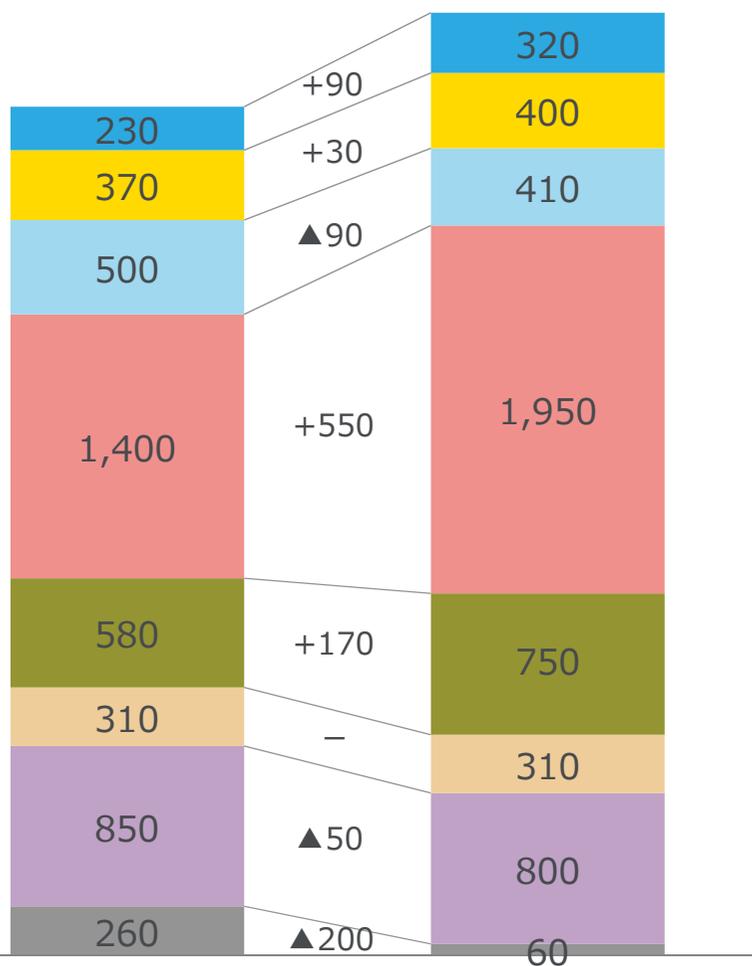
(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益
－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

セグメント別の2017年度業績見通し

(億円)

4,500 ➔ +500

5,000



期初見通し
(5/9公表)

修正後見通し

- **地球環境・インフラ事業 (期初見通し比 +39%増益)**
海外発電事業における一過性利益など
- **新産業金融事業 (期初見通し比 +8%増益)**
ファンド関連損益の増加など
- **エネルギー事業 (期初見通し比 ▲18%減益)**
炭素・LPG関連事業における取引利益・持分利益増加の一方、資源関連資産における廃坑費用増加など
- **金属 (期初見通し比 +39%増益)**
豪州石炭事業で期初の見通しよりサイクロンの影響による生産・出荷数量減があったものの営業施策で一部カバーしたことや、市況上昇による持分利益の増加など
- **機械 (期初見通し比 +29%増益)**
自動車関連事業における持分利益の増加や船舶事業における売船益の増加など
- **化学品**
-
- **生活産業 (期初見通し比 ▲6%減益)**
食品原料事業における一過性損失など
- **その他**
成長投資に基づく利益の増加や保有資産の売却益、巡航利益の上振れ要素を各セグメントで織り込んだ影響など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 業績見通し ＜修正前＞	2017年度 業績見通し ＜修正後＞	増減	2017年度 第2四半期 実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.00	110.00	±0	111.04	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	50	50	±0	50	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,512 [250]	6,019 [273]	+507 [+23]	6,013 [273]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.10	0.10	±0	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	1.40	1.40	±0	1.26	